

=====

Ocean Policy Update  
＜日本海洋政策学会メールニュース＞

No.18 (2014年5月29日)

・参与会議意見書、5/22(木)海洋政策担当大臣に手交、PT報告書ともWebに発表

【本学会からのお知らせ】

- －6月5日(木)理事会、H25年度事業報告・決算、H26年度事業計画・予算等を審議
  - －〔予告〕第6回年次大会、12月6日(土)、会場は明治大学駿河台キャンパス
- =====

●参与会議意見書、5/22(木)海洋政策担当大臣に手交、PT報告書ともWebに発表

総合海洋政策本部参与会議(座長:小宮山宏氏)は、海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)を受け、昨年7月以降、プロジェクトチーム(PT)を設置し、①新海洋産業振興・創出、②海洋調査・海洋情報の一元化・公開、③排他的経済水域(EEZ)等の海域管理のあり方について集中的に検討してきたが、このほどようやく意見書を取りまとめた。

去る5月22日(木)、小宮山座長がこれを山本一太・海洋政策担当大臣に手渡すとともに、同意見書ならびにPTの報告書をまとめて総合海洋政策本部のホームページに発表した。

同意見者は本文6ページの総括的な内容のものである。他方、PT報告書の方は、新海洋産業振興・創出PT報告(pp.1-85;4WG報告書とも～新海洋産業WG、海洋再生可能エネルギーWG、海事産業WG、海洋産業人材育成WG)、海洋調査・海洋情報の一元化・公開PT報告(pp.86-94)、排他的経済水域(EEZ)等の海域管理のあり方PT報告(pp.95-105)、フォローアップに関する基本方針(p.106)が収録され、総計106ページとなっている。

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/sanyo/sanyo\\_iken\\_20140522.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/sanyo/sanyo_iken_20140522.html)

【本学会からのお知らせ】

○6月5日(木)理事会、H25年度事業報告・決算、H26年度事業計画・予算等を審議

12月の理事会・総会に向けて、来る6月5日に理事会を開催予定で、前年度事業報告・決算、新年度事業計画・予算、会員の入退会承認のほか、第6回年次大会の準備ならびに2年に一度の役員改選期にあたるため、その手続き等について審議予定です。

○〔予告〕第6回年次大会、12月6日(土)、会場は明治大学駿河台キャンパス

本学会の年次大会は、毎年12月の第一土曜日に開催することになっていますが、今年は、12月6日(土)に第6回大会として開催の予定です。開催場所は、交通の便の良い明治大学駿河台キャンパスを予定しております。

発表論文等の募集については、改めてアナウンスいたします。

~~~~~

※本メールニュースは原則として年4回以上、学会員はじめ関係方面の方々に配信しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル 海洋政策研究財団 気付

Tel/Fax: 03-5404-6868、e-mail アドレス: office@oceanpolicy.jp、

Website: <http://oceanpolicy.jp>、

~~~~~